



2023年6月2日大雨による被災者宅の様子@豊橋市内

## 官民連携②

### NPOなどの民間団体・災害中間支援組織 との連携・関係構築について

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事

愛知県被災者支援センター長

東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員

認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事

認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事

栗田暢之

概要

- 設立 2016年10月NPO法人化認証(東京都)/11月1日設立 ※2019年12月「認定NPO法人」取得
- 代表理事 栗田暢之 事務局長 明城徹也
- 災害時のボランティア・NPO等の「活動支援」や多様な支援主体との「活動調整」を行う全国域の災害中間支援組織

活動調整を行った主な災害

- 2015年 関東・東北豪雨(茨城県) ※ JVOAD準備会
- 2016年 熊本地震 ※ JVOAD準備会  
台風10号(北海道、岩手県)
- 2017年 九州北部豪雨(福岡県、大分県)
- 2018年 大阪北部地震  
西日本豪雨(岡山県、広島県、愛媛県)  
北海道胆振東部地震
- 2019年 8月豪雨(佐賀県、福岡県)  
台風15号・19号(千葉県、長野県、宮城県など)
- 2020年 令和2年7月豪雨(熊本県、大分県など)
- 2021年 福島県沖地震(福島県、宮城県)・2022年も  
7月大雨(静岡県)、8月大雨(佐賀県、福岡県)
- 2022年 8月大雨(新潟県など)、台風14号(宮崎県)  
台風15号(静岡県)

内閣府との連携

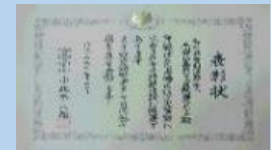
- ・行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働ティアアップ宣言
- ・『避難生活支援・防災人材育成エコシステム』の構築に向けた具体化検討会座長
- ・「災害時の連携を考える全国フォーラム」共催など

その他機関との連携

- ・「防災推進協議会」会員
- ・「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」会員

功績

- 「平成29年度防災功労者防災担当大臣表彰」  
熊本地震での功績
- 「令和2年度防災功労賞内閣総理大臣表彰」  
災害支援の分野で功績が顕著
- 天皇陛下御下賜金授与(御即位に伴う下賜・全国2団体)
- 「大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援環境大臣表彰」平成30年～令和2年までの功績



自治体とのつながり

19都道府県において災害中間支援組織が設置され、地元行政・社協・NPO等のさらなる連携促進のための伴奏支援等を行っている。今後、さらに拡大していく予定



山本防災担当大臣とのティアアップ  
宣言調印【2019年5月21日】

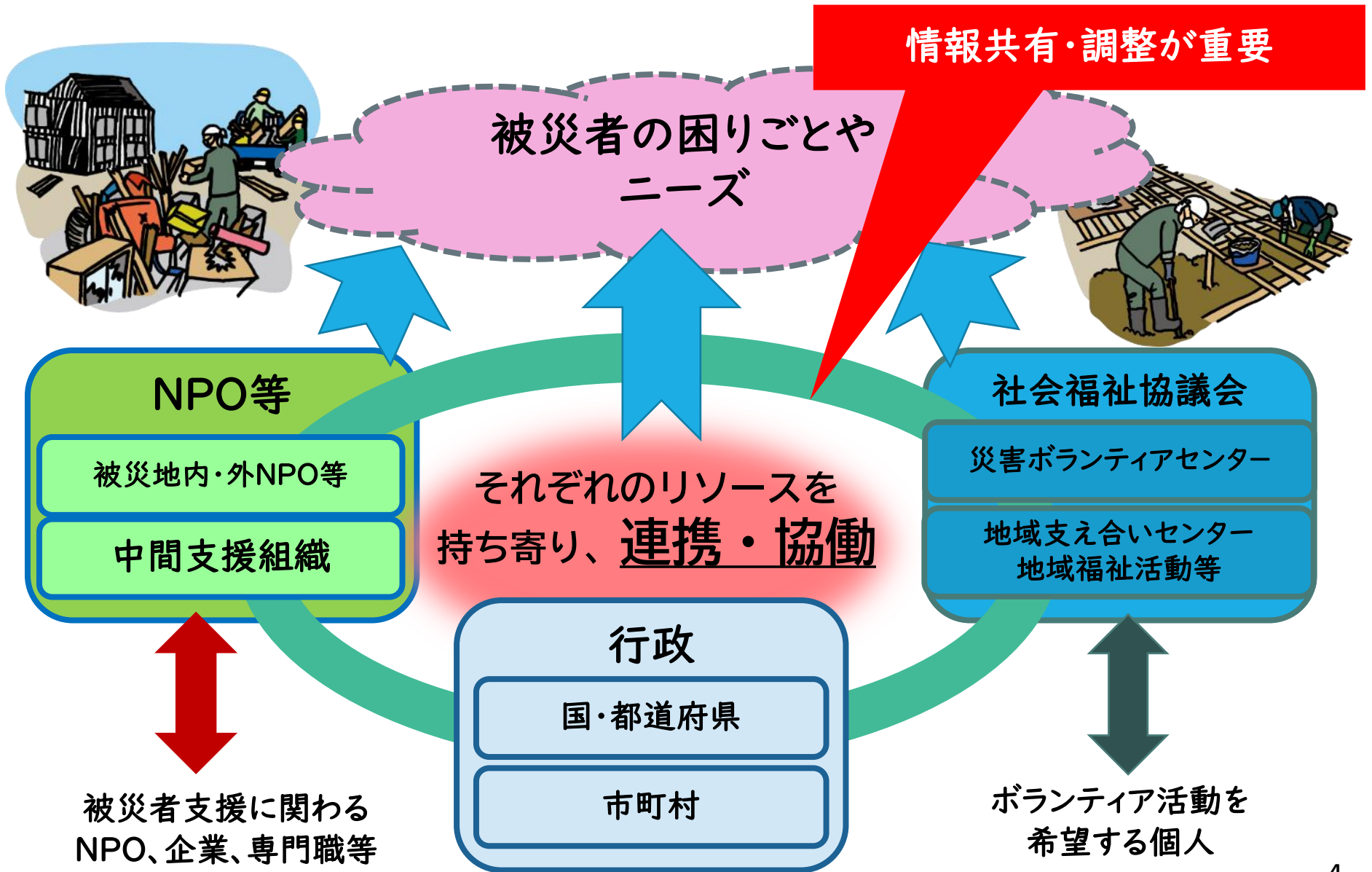


天皇陛下御下賜金授与を武田防災  
担当大臣に報告  
【2020年4月28日】

# 近年の災害時における情報共有会議

2011	東日本大震災	推計3000団体？	(一部の自治体では行われていた)災害VC約155万人、NPO等を経由525万人	
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議	
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議 災害VC約12万人、NPO等を経由約11万人(40%回収) (県域+益城町、御船町、阿蘇市、南阿蘇村など)	
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議(県域+朝倉市・日田市)	
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)災害時連携	
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおかもやま会議(県域+倉敷) 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議(県域+西予、宇和島)	
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議	
2019	令和元年8月豪雨	約120団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)	
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会(千葉)・技術系団体による会議	
	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議(宮城)・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議(福島)・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議(茨城) がんばろう栃木！情報共有会議(栃木) 埼玉県情報共有会議(埼玉) 東京都災害ボランティアセンター情報共有会議(東京) 台風19号かながわ災害支援者連絡会(神奈川) 長野県災害時支援ネットワーク会議(長野) 静岡県情報共有会議	
2020	令和2年7月豪雨	約200団体 (内、県外約50団体)	福岡県情報共有会議 大分県情報共有会議 熊本県火の国会議	
2021	令和3年7月大雨	約50団体	静岡県情報共有会議	
	令和3年8月大雨	佐賀・約35団体 福岡・約30団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)	
2022	8月大雨	約35団体	情報共有会議(新潟県)	
	台風15号	約70団体	県情報共有会議(静岡県)	

# 被災者支援のための行政・社協・NPO等の連携の必要性



# NPOの協力による避難所の環境向上例



- 関東・東北豪雨（平成27年）では、避難所運営に長けたNPOの助言に基づき、常総市の避難所において高齢者等の福祉避難スペースの居住性が大幅に向上。
- 熊本地震（平成28年）では、熊本県関係部局、熊本市、NPOが協働して、避難所の環境改善を目的とした「避難所アセスメント」を実施し、その結果に基づき生活環境を向上させた。

## 関東・東北豪雨

- 常総市の避難所において、避難所運営に長けたNPOの助言に基づき、民間企業から提供を受けた段ボール等を用いて、高齢者等の多い福祉避難スペースに段ボールベッドを導入。
- 床からの冷気やほこりの巻き上げが防止され、居住性の大幅な改善が図られた。



出典：水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ報告（平成28年3月）

## 熊本地震

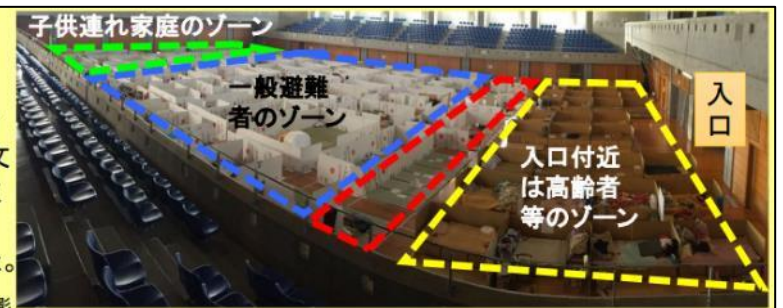
- NPO等が調査した避難所の様子は、政府現地対策本部および熊本県に報告され、結果を受けて、行政・NPO・ボランティア等が避難所の生活環境の向上を図った。
- これにより、高齢者・子連れ家庭に配慮した避難所の居住スペースの調整が行われるなど、避難所の生活環境改善につながった。



### NPOが協力した 避難所の空間整序の例

JAR（難民支援協会）等が宇城市と連携し、宇城市松橋総合体育文化センターにおいて、避難者が主体的に避難所運営に関わるように巻き込みつつ、空間を整序した。

5月11日(水)撮影



出典：内閣府「特集 平成28年熊本地震におけるNPO等の活動について」、NPOくまもと資料

## ➡ 防災基本計画改正（平成28年5月）

第2編第2章第6節(2)避難所の運営管理等 「市町村は、各避難所の適切な運営管理を行うものとする。この際、…避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努める（後略）。」

# 令和元年房総半島台風(台風15号)

- 停電934,900世帯・断水127,307世帯
- 屋根瓦・外壁などの損壊・室内外の散乱、雨による二次被害の拡大、通電火災、災害ごみ処理
- 被害状況

## 2 人的・物的被害の状況 (消防庁情報：10月7日17:00現在)

### (1) 人的被害・建物被害

都道府県名	人的被害					住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟
			重傷	軽傷	程度不明							
福島県						1			5	6		
茨城県			1	23		5	35	2,712				13
栃木県				1				3				
埼玉県			1	9				15	1			
千葉県			2	74		195	1,905	32,065	40	70		55
東京都	1			7		9	91	1,633	13	8		197
神奈川県			3	10		4	21	1,570	30	32	83	487
静岡県				13				2	38		2	1
合計	1		12	137		214	2,054	38,036	89	118	84	752



### ● 災害ボランティアセンターの開設

千葉県内22箇所・東京都大島町で災害VC・社協VCで受け入れ(9月7日～25日13,980名)。

### ● 千葉県情報共有会議(三者連携)

千葉県・千葉県社協・地元NPOらによる情報共有と今後の支援策の方向性を確認。約40名参加。

### ● ブルーシート対応会議

- 圧倒的なブルーシート展張のニーズに、県・内閣府・国交省(建設業協会)・自衛隊・消防・NPOの官民連携が実現した(NPO11団体で707軒に対応)。
- 要援護者世帯に対して、各機関が調整のうえ、個別の世帯に対応。質の担保のため、技術系NPOによる講習会も開催。

BS展張に実績のある専門NPOが講師となり、自衛隊員に研修を実施



# 令和元年東日本台風(台風19号)

## ● One NAGANO

- 被災地の随所で災害廃棄物が積み上げられてしまい、暮らしにも支障が出た。
- 内閣府・環境省・自衛隊・長野県・長野市・警察・災害VC・NPO等、そして地元住民が連携。
- 全国から軽トラックボランティアが続々と集まった。
- 短期間のうちに、災害廃棄物を被災地区外に搬出できた。
- この作業できれいになっていく地元を何より喜び、明日への希望を見出したのは、被災者自身であった。

台風19号災害より、大量に発生した災害廃棄物を被災地域から無くすことが、緊急の課題となっています。ボランティアの皆さんの力を貸して下さい

市民、ボランティア、行政、自衛隊が一体となるこの活動を「One NAGANO(ワナガノ)」と命名



## 「One NAGANO」とは…

- 昼間、市民、ボランティア、行政職員の力を結集し、長野市豊野地区等に点在する臨時集積所から赤沼公園&大町交差点まで移動させる
- 夜間、自衛隊が赤沼公園&大町交差点付近に集めた災害ごみを地区外に排出します。

市民、ボランティア、行政、自衛隊の力で、被災者のために一丸となって活動しましょう！

【10月22日撮影:赤沼公園】  
大量の災害ごみがまだ周囲にも…



# 【参考】長野県地域防災計画

## 第37節 ボランティア活動の環境整備(2) 実施計画

県(危機管理部・健康福祉部)及び市町村は、国内の主要な災害ボランティア団体やボランティア関係団体、中間支援組織(ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)と連携し、**ボランティアグループ・団体相互間の連携を深めるため連絡会議等の設置**を推進するとともに、災害時を想定した訓練や研修の実施に努めるものとする。

## 第3節 非常参集職員の活動 (4) 災害対策本部の設置 (ア) 災害対策本部室の活動要領

f 上記のほか、**災害対策本部室の中に、被災地支援に取り組むNPO・NGO等との連携・調整体制の構築を図るため「NPO・NGO代表等」**を置く。

g 「NPO・NGO代表等」は、広域的災害ボランティア支援団体のネットワークの代表者及び同様の活動を行う団体の代表者等により構成する。

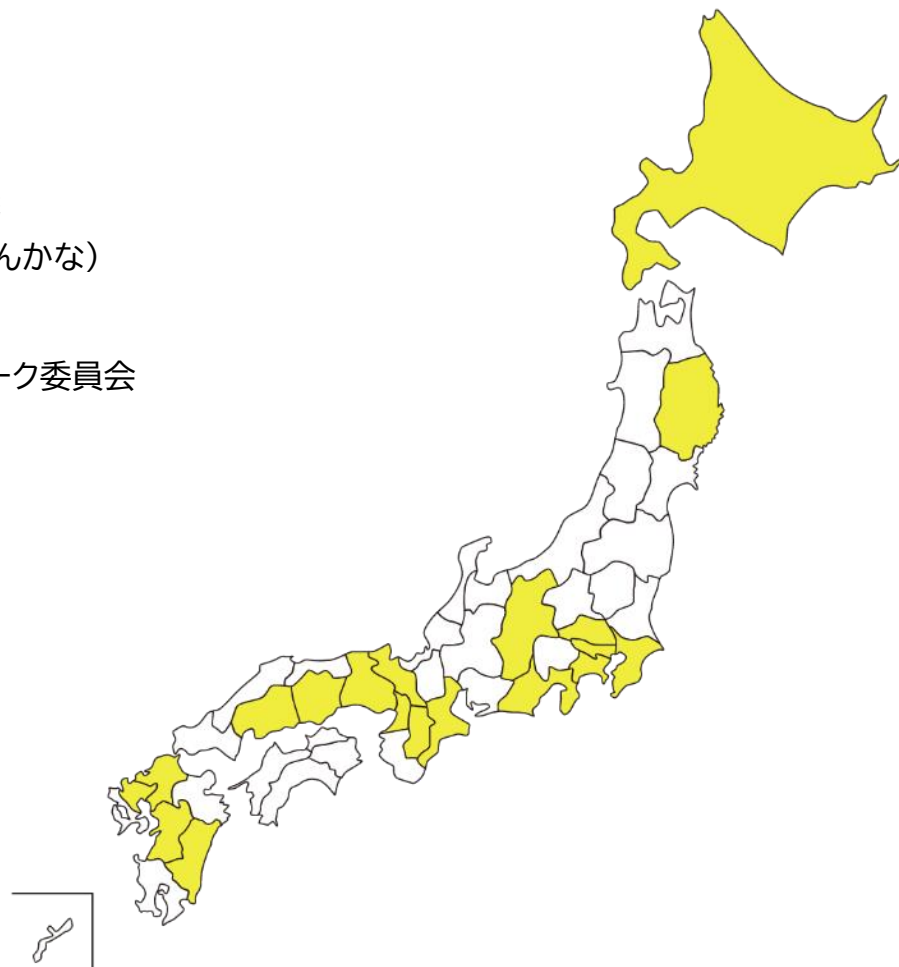


↑災害対策本部訓練の様子(ほぼ変わらない・訓練通り実施できた) ↑実際の災害対策本部会議



# 災害中間支援組織の現状(19/47都道府県)

1. 北海道: 北の国災害サポートチーム(きたサポ)
2. 岩手県: いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)
3. 埼玉県: 埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」
4. 千葉県: 災害支援ネットワークちば(CVOAD)
5. 東京都: 東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
6. 神奈川県: 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんなかな)
7. 長野県: 長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)
8. 静岡県: 南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
9. 三重県: みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)
10. 京都府: 京都府災害ボランティアセンター
11. 大阪府: おおさか災害支援ネットワーク(OSN)
12. 兵庫県: 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
13. 奈良県: 奈良防災プラットフォーム連絡会
14. 岡山県: 災害支援ネットワークおかやま／岡山NPOセンター
15. 広島県: 災害支援ひろしまネットワーク会議
16. 福岡県: 災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)
17. 佐賀県: 佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)
18. 熊本県: くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)
19. 宮崎県: NPO法人宮崎文化本舗



- ・福島県は設立準備中(ふくしま県域災害支援ネット)
- ・新潟県・岐阜県は「県域ネットワーク」は存在するが、災害中間支援組織がない
- ・そのほかの府県は、設置に向けた動きの有無に温度差がある

## 支援分野の全体像 分野×時系列

	発災	→	3か月	→	半年	→	2年		
被災者の生活の場所ごとの分野	①在宅（調査、移動、家屋、健康、経済、ケース）							避難生活を支える	
	②避難所（調査、運営（環境整備、支援調整））								
	③応急仮設住宅（環境整備、移動、見守り、生きがい、ケース）								
	④災害公営住宅（環境整備、見守り、ケース）								
被災者の課題ごとの分野	⑤食と栄養（食材、食事、調理環境、ケース）							生活を再建する	
	⑥子ども（居場所、ストレス・メンタルケア、施設）								
	⑦物資（衣料、消耗品、家電、備品、ケース）								
	⑧保健医療福祉/要配慮者（ケース、環境整備、物資など）								
	⑨外国人（多言語発信、翻訳・通訳、調査）								
	⑩ペット（食料、飼育用品、住み分け、健康管理）								
	⑪家屋保全（床下、壁、屋根、カビ、土砂、貴重品、法面）								
	⑫暮らしの再建（相談、ケース、経済、物資、転居、写真）								
	⑬コミュニティ形成（施設、備品、場、まちづくり）								地域の賑わい
	⑭生業（農業、商店、事業所、販促、イベント）								

※ジェンダーに関して上記のあらゆる領域に関係していることにも留意する必要があります。

※災害によっては、市町村域・都道府県域を超える「広域避難」への対応が必要になるケースがあります。

# 各種ガイドラインの作成 <https://jvoad.jp/guideline/>

独立行政法人福祉医療機構（WAM）助成金



## ● 災害中間支援組織

被災者のため、自発的かつ組織的に支援を行うNPO等の活動をサポートし、行政・社協・NPO等などのセクター間の連携を進め、課題解決のための被災者支援コーディネーションを行う組織

## ● 被災者支援コーディネーションの定義

連携推進・全体像把握・活動支援・課題解決の調整

## ● めざすもの

被災者のニーズに対して、支援の「もれ・むら」がない状況

## 被災者支援コーディネーション・分野別 「家屋保全」「子ども支援」「食と栄養」(2021) 「物資」「外国人」(2022)



新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン(2020)



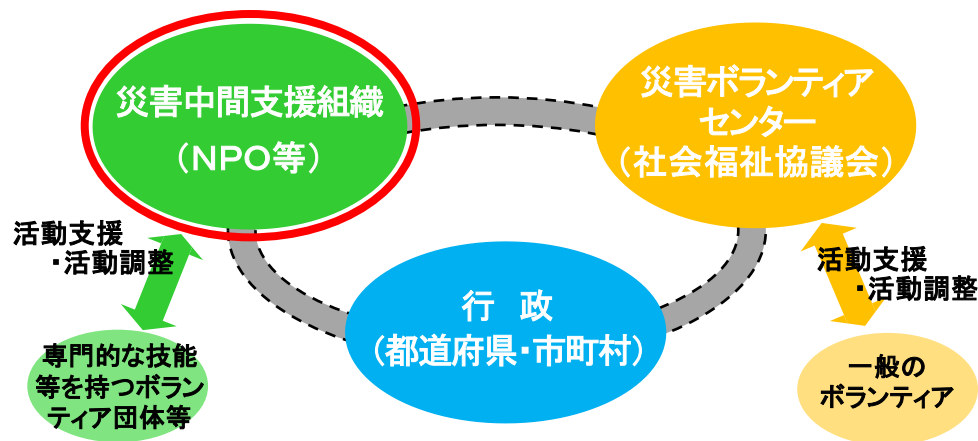
新型コロナウイルス  
避難生活お役立ちサポートブック  
(避難生活改善に関する専門委員会・2021)

# 「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業について（令和5年度～）



- 内閣府では、災害が激甚化・頻発化する中、官民連携による被災者支援の取組強化を図るため、**令和5年度から「災害中間支援組織」の設置・機能強化等を支援するための新たなモデル事業を開始**
- 「災害中間支援組織」の設置・機能強化等に関し、**必要な知見・ノウハウ等の把握・収集において参考となる8県を選定**し、JVOAD（全国域の災害中間支援組織）の協力も得ながら、各県でモデル事業を展開

## 官民連携（三者連携）の体制



平 時：関係者と意見交換等を行うなど顔の見える関係を構築  
 発災時：情報共有会議を開催するなど被害状況の把握、被災者支援の情報共有・活動調整等を実施

- 官民連携（三者連携）による被災者支援の充実・強化を図る上で、**NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」の役割が重要**
- 現在、**19の都道府県**で災害中間支援組織が活動中（R5.4現在）
- 内閣府としては、**全ての都道府県に災害中間支援組織を設置すべく**、JVOAD（全国域の災害中間支援組織）とも連携し、**令和5年度から、災害中間支援組織の設置・機能強化等に向けたモデル事業**を開始

## モデル事業（令和5年度）

### モデル事業実施県

○岩手県※ ○長野県※ ○愛知県 ○三重県※  
 ○岡山県※ ○香川県 ○徳島県 ○佐賀県※ の8県

（注）「※」は、災害中間支援組織が活動している県

### モデル事業の主な取組

- ・行政や民間団体等との官民連絡会の立上げ
- ・官民連携促進イベント（シンポジウム等の開催）
- ・行政・民間団体等との訓練
- ・自治体職員や地域住民に対する研修
- ・先進的な取組地域等への視察
- ・県内防災関係団体の現状調査 ほか

### 【モデル事業のイメージ】



行政や民間団体等との官民連絡会の立上げ



行政と民間団体等との訓練



官民連携促進イベント（シンポジウム・フォーラム等の開催）

# 2022年9月／台風15号（静岡県清水区） 災害ボランティア 愛・知・人

- 時期:2022年11月（災害から2か月）
- 依頼主：80歳の一人暮らし女性
- 経緯：老朽化で風呂の屋根が破損。これまで何度も自分でブルーシートを張ってしのいでいたが、台風の強風でブルーシートが無くなった。体力的にもうできないので助けて欲しいと社協に相談が入った。
- 対応：リフォームは金銭的にできないとのこと。まずは木が朽ち果てた室内の屋根を補修。屋根は下にシートを敷いて保管してあった瓦を並べ、ブルーシートが飛ぶ心配のない施工法で完了。

このほかにも、福島県沖地震で兄弟妹の3人暮らし。3人とも精神障害があり、比較的症状が軽い弟から「地震で壁が崩れてなくなったのでブルーシートを張っていた。夏は涼しくてよかったが、冬になって寒さに耐えられなくなった」と社協に相談。社協から今更ですが…と連絡があり、1月に対応。交通費は町から至急、社協職員4名も現場で手伝い。



（愛・知・人「福祉案件」報告書より）

# 2022年3月／福島県沖地震 みなみそうま災害支援チーム このゆびとまれ

震災発生当初の緊急時は、技術系ボランティアのコーディネート、風呂や給湯器が壊れた人への入浴チケット支援、被害が大きかったお宅への訪問活動を行ってきた。発災から半年が経過するなかで、以前から地域の課題としてあった高齢独居世帯や障がい者世帯の孤立・孤独感、貧困、引きこもり、アルコール依存などが浮き彫りになっていった。そのような世帯には継続的に訪問活動を続け、経験が浅いスタッフに訪問の際のチェックポイントや記録の仕方について伝えた。

一つの事例として、どの支援制度にもつながっておらず孤立していた男性がいた。母屋の瓦の落下、納屋が倒壊していたことから声をかけたところ、病気がありネコを多頭飼っている60代男性が単身で住んでいた。家の中は物だらけで、ネコのおいが家中に充満していた。地震の被害だけでなく、生活することにも困難があると判断した。この男性の生活を支える仕組みをつくるため、保健師と社会福祉協議会に情報共有を行なったが、どちらも状況の把握のみで直接の支援にはつながらなかったため、地区の民生委員と情報共有を行い、見守りを続けてきた。ある日定期的な訪問の際に、男性は呼びかけに応じず様子がいつもと異なることから、近くに住む親戚を呼び、この男性の姉を呼んでもらった。そのときは、呼びかけになんとか応じたものの、大丈夫と小さな声で言っていたが、翌朝に亡くなっていたということがあった。男性の姉からは、定期的な訪問がなければ発見が遅れたかもしれないこと、亡くなる直前に話せたことに感謝された。行政や福祉サービスにつながっていれば、もっと長く生きられたのではないかと悔やまれるが、災害がきっかけとして生活が困難な人を発見し、最期を見届けられたのは貴重な経験となった。

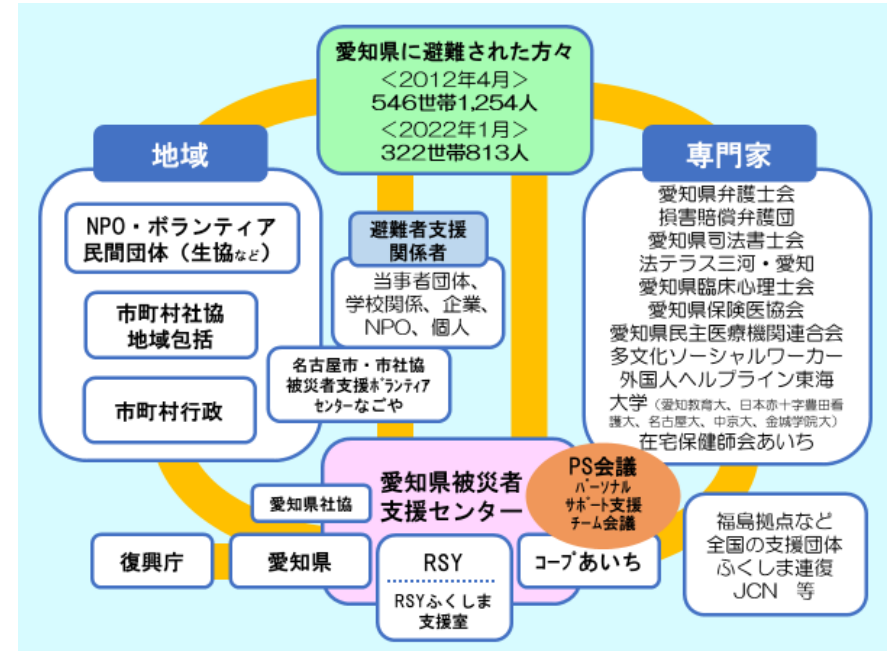


(震災がつなぐ全国ネットワーク派遣者からの報告書より)

# 2011年3月／東日本大震災（広域避難者支援） 愛知県被災者支援センター

愛知県被災者支援センターにおいては、今日のような災害ケースマネジメントの定義付けが定着する以前から、「東日本大震災および原発事故に伴い、愛知県が設置し、NPOへ事業委託する形で、避難された一人ひとりの被災（被害）状況や生活状況の課題（主に健康、住居、就業・就学、暮らし、子ども、賠償等）を個別訪問やアンケート調査、交流相談会等で把握した上で、専門家等関係者（弁護士、司法書士、臨床心理士、保健師、医師、看護師、医療関係者、社会福祉協議会、コミュニティーソーシャルワーカー、大学教員等研究者、生活協同組合、外国人支援NPO、災害救援NPO等）および受入市町村と定期的な協議等を重ねるなどして連携しながら、一人ひとりが抱える当該課題等の解消に向けて、12年間継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントしてきた。

- 県による継続した財源の確保があったこと
- センターからの呼びかけや評判を聞きつけ、様々な専門家等が応じたこと
- 12年間、2週間毎に定期的な会議を実施し、避難者の課題解決に向けて、粘り強く対応してきたこと
- それを可能にした組織基盤と担当スタッフの体制が整っていたこと
- 主管するスタッフによる毎回の会議案内、進行、記録が充実したことで、課題の要因やその解決のための経緯を共有できたこと



一人ひとりの暮らしに寄り添って  
愛知県被災者支援センター10年のまとめ

<http://aichi-shien.net/modules/d3downloads/index.php?cid=7>



# 私たちが生きる現代社会

- 毎年相次ぐ風水害「21世紀は水害の世紀」・台風の大型化
- 近い将来の発生が危惧される「首都直下地震」「南海トラフ地震」「千島・日本海溝地震」「日向灘・南西諸島海溝地震」など
- withコロナからafterコロナへ

## いのちを守る「2つのフェーズ」（災害直前直後と災害後の避難生活）

自助・共助・公助と言うが、

- ✓ 超高齢社会（昔は自分でできたことが難しくなっている）
  - ✓ 地域の希薄化（昔のように「隣近所声かけて」が難しくなっている）
  - ✓ 「助けて」と言えない「生きづらい」格差社会（コロナでますます深刻化）
- 
- 声が届かない方、声を出せない方の存在に誰が気付き、必要な支援にどうつながかは、どの災害でも課題に。感度の良い多様なアンテナが平時から必要。
  - さらなる民民連携の促進＋官民連携の根本的な理解向上と強化策を。
  - 多様なニーズに対する多彩なボランティアのすそ野を広げよう。

多様な支援主体が連携して対応していくしかない！



## ボランティア元年から四半世紀～災害支援の進化・深化

- 1995年 阪神・淡路大震災  
「ボランティア」
- 2004年 台風10個上陸で相次いだ水害・新潟県中越地震  
「ボランティア＋災害ボランティアセンター」
- 2011年 東日本大震災  
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等」
- 2016年 熊本地震  
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等＋情報共有会議」
- 2020年 withコロナ(地域主体・IT活用・納得感ある支援)
- 次の災害に向けて  
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等＋情報共有会議  
＋災害中間支援組織(連携・協働・コーディネーション)」

- ✓ 一般ボランティアと専門性を高めてきたNPOとの違いの理解と評価
- ✓ 災害中間支援組織を軸とする民民連携・官民連携の推進